

様式第7 (第12条関係)

①
捨印(実印)を押印

提出日を記載

第 号
平成 28年 4月 4日

一般財団法人環境優良車普及機構

代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所 東京都新宿区四谷 2-△-××

氏名又は名称 環境優良運輸株式会社

代表者の職・氏名 代表取締役社長 環境 太郎 印

(貸渡し先(リースの場合))

平成 27 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(中小トラック運送業者における低炭素化推進事業)
平成 27 年度事業報告書

平成 27 年 8 月 10 日付け環執行 27 第○×号 (LEVO 管理番号 27-0△×□) で交付決定兼交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(中小トラック運送業者における低炭素化推進事業)について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(中小トラック運送業者における低炭素化推進事業)交付規程第12条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

機構から送付された様式第2(第6条関係)の記載内容を参照

事業実施による燃費改善効果及び二酸化炭素(CO2)削減効果について

補助事業により導入した(車台番号1号車 F*△○-10052、車台番号2号車 M*△○-46520)

の平成 27 年度二酸化炭素削減量(実績)は別添(燃費改善効果及び二酸化炭素(CO2)削減効果計算表(その1)(その2))のとおりです。

注 1) 当該様式は、当該年度末及びその後3年間について毎年度必ず作成し、燃費改善効果及び二酸化炭素(CO2)削減効果計算表とともに提出しなければならない。

注 2) 燃費改善効果及び二酸化炭素(CO2)削減効果計算表(その1)は廃車車両1台ごとに1表ずつ作成すること。

注 3) 燃費改善効果及び二酸化炭素(CO2)の削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

注 4) 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。